

# 国土交通政策に関する要望

令和元年6月  
北海道



## 1 北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興

- 道民が安全で安心な元の生活を取り戻し、北海道の更なる発展につながる復興が実現できるよう、住まい・くらしの速やかな再建、ライフラインやインフラの本格的な復旧、地域産業の持続的な復興などに向けた取組について、必要な予算の確保や十分な地方財政措置等を講じること。

## 2 防災・減災対策の推進

- 北海道胆振東部地震をはじめ、近年頻発する豪雨や暴風雪・大規模地震・津波・火山噴火などに起因する災害から国民の暮らしを守るため、地域特性に配慮した防災・減災対策の推進及び財政支援を行うこと。

## 3 北海道の強靱化と社会資本の老朽化対策等の推進

- 北海道強靱化計画の実効性を高めるため、十分な予算を安定的・継続的に確保するとともに、計画に位置付けた取組に対する新たな支援制度を創設すること。
- 社会資本の予防保全型維持管理を着実に推進するため、個別施設計画に基づく点検・診断及び維持管理・更新等にも活用可能な交付金制度の創設や、対象施設・事業規模等の交付要件の緩和など財政支援の拡充及び予算の確保を図ること。

## 4 アイヌの人たちに対する総合的な施策の推進

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて2020年4月24日に一般公開される「ウポポイ（民族共生象徴空間）」について安定した管理運営体制の整備に必要な予算を確保するとともに、国道36号（白老町～登別市）の4車線化を進め、ウポポイへのアクセス機能の強化を図ること。

## 5 高規格幹線道路網等の整備促進

- 高規格幹線道路は、「食」や「観光」の生産空間を支え、企業進出等のストック効果を高めるほか、大規模災害時におけるリダンダンシー確保の観点からも必要不可欠な社会資本であるが、本道の整備状況は全国に比べ大幅に後れていることから、ネットワークの早期形成と暫定2車線区間の4車線化やインターチェンジの増設などの機能向上を図ること。
- 地域高規格道路や国道をはじめとする道路網の計画的・体系的な整備推進を図るため、必要な予算を確保すること。
- 地方道における冬期間の円滑な交通確保のため、近年の労務費や諸経費等の上昇に伴う経費の増加を踏まえ、除排雪等に必要な予算を確保すること。

## 6 安定的な鉄道ネットワークの構築に向けた施策の推進

- J R北海道が依然として厳しい経営状況に置かれている中、本道における持続的な鉄道網の確立とJ R北海道の経営再生に向け、平成30年7月に国が公表した「J R北海道の経営改善について」に基づきJ R北海道に対する支援を着実に実施すること。
- 2021年度以降の支援継続に向け、所要の法律の改正はもとより、国が中心的な役割を担い、新たな支援制度の創設も含め、本道の地域特性や実情などを踏まえた支援スキームを構築するよう検討を進めること。

## 7 北海道新幹線の整備促進

- 新青森・新函館北斗間については、徹底した安全運行を確保するとともに、新函館北斗・札幌間については、より大きな新幹線効果の早期発現、J R北海道の収支改善のため、新駅や、更なる高速化の検討等も含め、これまで以上に整備を促進し早期完成を図ること。
- 青函共用走行区間等における新幹線高速走行の早期実現を図るほか、速度向上に伴う防音壁（盛岡・札幌間）の整備などの環境対策に対する財源確保を図るとともに、新たな地方負担が生じないようにすること。

## 8 新千歳空港等の機能強化

- 急増する訪日外国人来道者に対応するため、道内空港施設の拡充や受入体制の整備を早急に進めるとともに、新千歳空港における通年での安定運航や機能強化を図るため、既存ストックの利活用などを含め、発着便数の更なる拡大に向けた具体的な検討を進めること。  
また、一部外国航空会社乗り入れ制限の更なる緩和を行うこと。

## 9 航空ネットワークの維持・拡充及び利便性向上のための施策の推進

- 北海道と国内主要都市間を結ぶ路線や離島などの道内路線は、道民生活をはじめ経済活動、観光振興などにとって欠かせないものとなっていることから、地域航空路線の維持・拡充を図るための支援制度の充実・強化、国管理空港における着陸料軽減の継続や拡充を図ること。
- 航空機の安全・安定運航の確保や利用者の利便性向上など、道内空港の施設整備及び除雪に必要な予算を確保すること。

## 10 北海道における空港運営戦略の推進

- 本道の航空ネットワークの充実・強化や道内空港の機能強化を図るため、民間委託の手法を活用した道内7空港の一体的運営に向けた取組を着実に推進し、運営権者への円滑な運営移行に十分配慮するとともに、民間委託を選ばない空港等に対する支援についても充実を図ること。

## 11 公共交通ネットワークの維持・確保及び利便性向上のための施策の推進

- 道民の暮らしや経済活動を支える生活バス路線や離島航路・航空路など公共交通を維持・確保するため、交通事業者等が安定的に経営できるよう必要な予算を確保すること。  
また、地域公共交通確保維持改善事業について地域の実態に即した制度となるよう支援内容の充実・強化を図るとともに、公共交通機関の利用促進のための取組に対して支援を行うこと。

## 12 本道の経済活動を支える物流機能等の充実・強化

- 道産食品の大幅な輸出拡大に向け、国際航空貨物の物流拠点となる新千歳空港をはじめとする道内空港の物流体制の充実・強化に向けた取組に対して支援を行うこと。
- 物流機能の強化や外航クルーズ船の寄港促進に向け、船舶の大型化や農水産物の輸出促進に対応した岸壁や荷役機械などの港湾施設の整備に対して引き続き支援すること。

## 13 国際的に質の高い観光地づくりの推進

- 2020年度の訪日外国人来道者数500万人達成に向け、ビザ発給要件の更なる緩和を進めるとともに、外国人観光客の受入環境整備や誘客促進に向けた取組などに対する財政的支援の拡充を図るほか、日本版DMOの事業活動に対する支援制度の拡充や国際観光旅客税を財源とした交付金制度等を創設すること。  
また、アドベンチャートラベルワールドサミット2021の道内誘致に向け、必要な経費の負担をはじめ、積極的な取組を行うこと。
- 観光地、交通拠点等におけるW i - F iを含む通信環境の整備やI C T技術を活用したアプリケーションの導入など、外国人観光客等が必要な情報を適切に入手できる環境の構築に向けた取組に対する支援の充実を図ること。

## 14 離島地域の振興対策の推進

- 離島住民の運賃の低廉化及び生活必需物資・特産品の搬出入に要する輸送コストを軽減するためのカーフェリー運賃に対する助成制度の創設のほか、離島航路・航空路の整備を図るための新法の制定など国による物流・交通対策の充実・強化を進めること。

## 15 北方領土隣接地域の振興対策の充実・強化

- 北方領土隣接地域の振興等を図るため、公共事業等を北方領土隣接地域安定振興対策事業として優先採択すること。

## 16 令和2年度北海道開発予算等の総額確保

- 北海道胆振東部地震等を踏まえた防災・減災対策や北海道の最重要課題である人口減少問題や国土強靱化に対応するため、橋梁、上下水道施設、廃棄物処理施設などの社会資本の老朽化対策をはじめ、地域産業の再生に資する農林水産業の基盤整備など、地方創生を下支えし、ストック効果をもたらす社会資本整備を着実に実施できるよう、北海道開発予算等について総額を確保すること。

